

2014年2月度 常務理事会 報告

2014年2月5日(水) 14:30~17:15 於: JIPA 東京事務所

[審議事項]

1. 海外派遣について

- (1) 2月25日~3月3日、中国の3都市（上海・広州・北京）にて当協会が中国側民間団体と共催する日中企業連携会議について、開催と参加者の派遣について承認した。昨年に比較し3都市となったため、大掛かりな費用となっている。テーマ「出願戦略と戦略遂行のための対策」「侵害リスク回避対策」について中国企業8社×3都市（全24社）と、日方8社でパネル討議を行う。

2. 意見・要望書の提出

- (1) 職務発明制度に関する協会意見「職務発明に対する産業界の意見」について審議し、承認した。内容は過去に研究会で出された意見を整理し、発明の法人帰属のほか、発明者の名誉尊重の継続、インセンティブは企業の自由設計に委ねられることなど、を含む。日本製菓工業会、電子情報技術産業協会と共同し、内閣官房 知的財産戦略推進事務局、特許庁、有識者等へ送付する。

- (2) 特許庁宛「産業構造審議会知的財産分科会「とりまとめ」に対する意見」について、メール審議し、理事長名で1月24日に提出した。各専門委員会からの意見を集約したが、内容は特許庁とJIPAで共同作業を要するものが多く、詳細意見の交換を別途行うように要請した。

http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/13/131224-2.pdf

- (3) 特許庁宛産業構造審議会知的財産分科会意匠制度小委員会の報告書「創造的なデザインの権利保護による我が国企業の国際展開支援について」への意見について、メール審議し、理事長名で1月24日に提出した。ハーグ協定等の意匠に関する国際協定の加入賛同、画像デザインの保護拡充等を要望した。

http://www.jipa.or.jp/jyohou_hasin/teigen_iken/13/131224-1.pdf

3. 2014年度専門委員会テーマと委員募集について、審議承認した。2014年度専門委員募集は、このテーマで、2月7日から2月27日の間、募集する。シンポジウムの関係で期限が例年より1週間遅く、その後の調整作業期間が少なくなるため期限厳守を要請した。

http://www.jipa.or.jp/kaiin/katsudou/iin_bosyu/14iin_bosyu1.html

4. 2014年度の感謝表彰候補21名について審議し承認した。3月度の関東部会（3/18）・関西部会（3/19）において理事長より表彰する。

5. 資料発行

- (1) ベトナム調査団派遣報告：国際第4委員会、4月以降発行予定
2013年12月に派遣した調査団報告であり、知的財産庁、市場管理局、法律事務所等を訪問し

た現地の最新情報をフィードバックする。

6. 入 会

以下の2正会員、2賛助会員への入会を承認した。2014年2月5日現在、「報告事項」の項に記載の退会も含め、総会員数1256となる。正会員は927社（関東704社、関西223社）、賛助会員は329となった。

<正会員>

(1) ヨネックス株式会社 (2013年10月1日付)

主業務 スポーツ用品の製造販売、ゴルフ場の運営
 希望所属業種 関東化学第一部会第3分科会
 会員代表予定 法務室知的財産課 課長 大久保 淳 氏
 推薦者 株式会社バンダイ 小藺江 健一 氏

(2) 東京電力株式会社 (2014年4月1日付 再入会)

主業務 電気事業、電気機械器具の製造・販売、熱供給事業など
 希望所属業種 関東電気機器部会第1分科会
 会員代表予定 知的財産センター 所長 福田 聡之 氏
 推薦者 中国電力株式会社 味能 弘之 氏

<賛助会員>

(1) Maier and Maier, PLLC (2013年10月1日付)

会員代表予定 Co-President Timothy J. Maier 氏
 推薦者 ソニー株式会社 守屋 文彦 氏

(2) 維新国際専利法律事務所 (2014年4月1日付)

会員代表予定 所長 黄 瑞賢 氏
 推薦者 旭化成株式会社 加藤 仁一郎 氏

[報告事項]

1. 退 会 (2014年度3月31日付)

<正会員>

(1) 株式会社デジタル (関西電気機器部会)

2. 他業種部会退会 (2014年度3月31日付)

(1) 日東電工株式会社 (関東電気機器部会)

3. 2013年度主要施策について

1) 政策プロジェクト・特別委員会

(1) アジア戦略PJ

・知的財産研究所主催の日中共同研究事業「日中の知財戦略に関する意見交換会」(1/21)。

①東アジア (法改正) WG : 商標法実施条例へのパブコメに対応 (2/10期限)。

②東南アジア WG :

・ Malaysia International Technology Expo 2014 (2月20-22日) JIPA 賞提供。

・ インドG/商標委員会 : インド遅延案件の情報提供受付終了しJETRO ニューデリーへ送

付。審査遅延：221件（78社）、異議遅延：186件（25社）。

- (2) 日中企業連携PJ：広州での会議に広州の領事館より領事参加の方向で調整中。
 (3) 第13回JIPA知財シンポジウム実行委員会：2/3現在 約980名応募（約1500名会場）。
 JIPAメルマガの他、他団体等へも広報を依頼し、広く参加を呼び掛けた。役員会社等の協力も要請された。

2) タスクフォース

(1) 職務発明TF：

- ・中小企業社長と座談会を実施（1/16）し、3月に知財管理誌別冊として発行準備中。
- ・第14回知的財産研究所の特許法35条関係の調査研究委員会（1/30）。報告書案のとりまとめが行われた。報告書に収録のために「企業関係委員の意見のまとめ」を提出。
- ・臨時審議会を3月に企画中。協会からは萩原参与を推薦（1/31）。

(2) 経済連携TF：

RCEP会合（1/20-1/24、マレーシア）の交渉官、関係者（約100名）向けのIPセミナーに事務局長がパネラで講演。企業からみた知財制度の重要性を説明した（1/21）。

3) 外部分科会、委員会など（配布資料はURL参照）

- (1) 産業構造審議会 知的財産分科会 弁理士制度小委員会（最終回 12/26）議事要旨発行
http://www.jpo.go.jp/shiryoutou/shingikai/benrisi_seisaku_bukai.htm

4. 海外派遣報告

以下の海外派遣について報告があった。

- 1) ベトナム、マレーシア、オーストラリア訪問調査団（12/9～12/20）：内容は、各国の特許取得と権利行使の実態調査及びオーストラリアの法改正後の特許制度並びに権利行使の実態などを調査したというもの。
 2) ミャンマ、タイ、シンガポール訪問代表団（12/8～12/13）：訪問先で、ASEAN統一知財制度に向けたAWGIPC（ASEAN知的財産協力作業部会）との連携模索の他、各国個別課題についての要望や各国民間団体との関係構築のための情報共有・意見交換を行った。
 3) WIPO-SCP（スイス：ジュネーブ）会議派遣（1/21～1/25）：今回のWIPO-SCP（特許法常設委員会）は、特許と健康など、知財制度のフレキシビリティについて議論がなされていた。今後、WIPO-SCPでの国際的議論動向の把握を行っていく。

5. 後援名義、委員派遣について

(1) 委員派遣

産業構造審議会知財分科会 特許制度小委員会 特許権の存続期間検討WG
 委員：石川 浩氏（副理事長）

(2) 講師派遣 PPH（特許審査ハイウェイ手続き）セミナー

日時 2月11日（火） 場所 クアラルンプール（マレーシア）
 主催 MyIPO、JPO 講師 莊林 啓氏（特許制度調和委員会委員）

(3) JIPA賞提供 「Malaysia International Technology Expo 2014」

日時 2月20-22日 場所 クアラルンプール（マレーシア）

後援 マレーシア MITI、他

6. 事務局からの報告

- 1) 人材育成委員会・会誌広報委員会の委員募集への応募状況が低調なため派遣協力を要請した。
- 2) 2014年上期通常会費請求時期について、4月中旬以降になるという旨、説明した。
- 3) 2013年度繰越金及び2014年4月からの会計口座（1委員会1口座）の体系と各委員会の会計担当が行う移行手続きを説明した。各会計担当には別途、書面にて連絡する。

以 上